

少子化対策について 不妊治療費助成事業

質問 出生数が毎年減少する中で、それをくい止める対策が必要です。市では少子化対策として、子育て世帯対象の施策を行っています。国の特定不妊治療費助成事業には、夫婦合算の所得が730万円未満という所得制限があります。費用が1回20〜30万と高額なのに、所得を少し超えると満額の費用が掛かり大きな負担になることも聞きます。出生率向上に直結する施策が重要と考えますが、見解をお聞かせください。

答弁 妊娠出産から子育て期まで、切れ目なく子供を安心して産み育てることができる環境づくりが必要である。子供が生まれる前からの本市独自の施策として、平成26年度から不妊治療費助成事業を実施している。今後も出生率向上につながる、より有効な施策を総合的に検討していく。

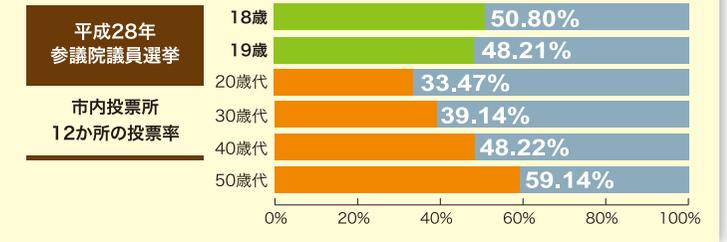
岩本の考え

まずは国に対し、保険適用や拡充などの要望をしていくべきです。そして、所得制限を超えた部分について、枚方市として負担を軽減させていくような制度を構築し、子を希望する全ての夫婦に助成を受けられる環境を整備すべきです。箕面市では、所得要件で国助成を受けられなかった方を対象に、特定不妊治療の助成を実施しています。枚方市が妊娠・出産〜子育て期にわたり切れ目のない支援策に力を入れ、出生率の向上・子育て世代に選ばれるまちづくりを目指すのなら、不妊治療補助にも力を入れるべきです。

NEWS 18歳・19歳への選挙啓発について



いく必要があります。またこれから有権者となる若者にも、選挙制度の学習や議場見学、模擬投票などをはじめとする「主権者教育」に、中長期的に取り組んでいく必要があると思います。



平成27年6月、公職選挙法等の一部を改正する法律が公布され、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられました。28年夏の参議院選挙に際し枚方市では、コンビニや大学にチラシ・ポスター・ミニのぼりを設置したほか、若い層に向け模擬選挙などの出前授業、選挙期日の周知に加え、期日前投票等の投票方法などさまざまな周知活動を行いました。結果として18歳、19歳の投票率が高いものとなりました。

今回の参議院選挙で投票した18歳、19歳が次なる選挙でも投票に行くよう、取り組みを継続して

こんな活動もしています

- 1 さだ幼稚園にて(監査)
- 2 餅つきにて
- 3 船橋本町雨水支線整備工事にて(工事監査)
- 4 成人式にて(山田中学校)
- 5 HUG防災訓練にて(平野小学校)



岩本ゆうすけ 無所属

●昭和55年3月5日、大手前病院生まれ●甲斐田新町出身、東牧野町在住●きよし幼稚園、山田東小、山田中を経て近大附属高校卒。ユングバウムに学ぶ。●立命館大学法学部卒業●(株)パンナ ●大阪ガスセキュリティサービス(株)●平成23年5月より現職。平成27年4月、3,406票を頂戴し、再選。●(一社)枚方青年会議所、NPO法人ふれあいネットひらかた、地域活動や消防団にも参画。

WEBもご覧ください。 ホームページ <http://www.ganpon.net/>

ご意見やご質問・市政相談がございましたら、
岩本ゆうすけまでご連絡を!
携帯 070-6654-6679
メール yusuke@ganpon.net

- 好きな言葉
- 一燈照隅(各々が持ち場で責任を果たす)
 - 自ら機会を創り出し 機会によって自らを変えよ
 - 尊敬する人 両親
 - 好きな食物 カレーライス
 - 家族構成 妻、娘(9才)

次世代にツケを残すな!



産後ママ安心ケアサービスをPRせよ 約10分の1の費用で利用できるサービス

生きる力をはぐくむ教育
運動会での順位付けはどれくらい
されているのか

淀川渡河橋はどうなるのか
不妊治療への助成についてほか

無所属 枚方市議会議員

岩本ゆうすけ

会派 未来に責任・大阪維新の会 会派方針 未来に責任を持つ政治(次世代にツケを残さない、問題を先送りしない政治)を目指すことを基本方針としています。

※本チラシに掲載している質問・質疑・意見は、枚方市議会で岩本が発言したものの要旨です。

28年12月議会

妊娠・出産から 子育て期の支援体制

市では、妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない支援の取り組みとして「産後ママ安心ケアサービス」を実施していますが、利用者数が少ない状況です。産後の不安を解消できる同サービスを更にPRしていく必要があります。

質問 産後ママ安心ケアサービスの利用状況や利用者の声など、近況をお聞かせください。

答弁 利用者の半数以上が生後1ヶ月未満での利用で、割合も初産婦、経産婦とも半数ずつで、少しずつ第2子以降での利用も増えてきた。利用者からは、「授乳で悩んでいたことが解消された」「近くに相談できる助産師さんがいていつでも相談できる」という安心感が得られたなどの声を多数いただいています。

産後ケアサービス自己負担比較	枚方市産後ママ安心ケアサービス※	枚方市外の事例大阪府助産師会お母さんと赤ちゃんの産後ケア
宿泊型 ショートステイ	1泊5,600円※	1泊2日6万円
日帰り型 デイサービス1日	2,800円※	2万3,000〜2万5,000円

※市民税非課税世帯・生活保護世帯には減免制度あり。

質問 現在、枚方市で産前に妊婦さんが集える場所についてお聞かせください。

答弁 保健センターでは、妊婦とパートナーが参加できるマタニティクラスを開催、プログラムの中にも妊婦同士の交流時間をつくっている。また、地域子育て支援拠点でもフレママ向けの子育て広場見学会や、先輩ママとの交流する場を設定するところもある。

岩本の考え

近年の市内出生数は3,056人(平成26年度)、3,014人(平成27年度)に対し、利用人数40人であることを考えると、このサービスを、市内・外にもっとPRする必要があります。関係機関との連携を深め、また産後ママ安心ケアサービスも、さらなる充実を図り、切れ目のない支援体制を強化していくべきです。



産後ママ安心ケアサービス：産後に家族からの支援が受けられない・育児不安がある等支援を必要とする母子に対し、医療機関または助産所で宿泊型のショートステイ・日帰り型のデイサービスを行う。助産師等が心身のケアや授乳相談に応じる。産後4ヶ月未満を対象。

質問 マタニティクラスは、産科医療機関や助産所などでも開催されていますが、行う内容について各機関同士で共有する場があると、質が高まり市民にも有益と思いますが、情報交換はされているのでしょうか。



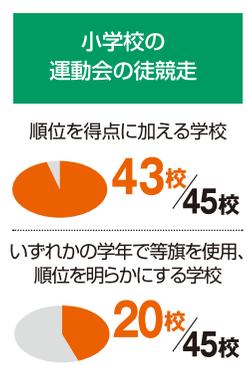
答弁 平成27年度から、同サービスの医療機関助産所と市で枚方市母子保健推進連絡会、産前産後サポート部会を開催、情報交換を行った。平成28年度は産科(医療機関)にも参加を呼びかけ、情報交換を行った。今後も産科医療機関や助産所との連携強化を図りつつ、妊娠からの切れ目のない支援ができる体制づくりに努めていく。

28年12月議会

生きる力を育む教育について

昨今の学校教育では、子供達が競争する場面が少なくなってきたと感じます。必要以上の競争は好ましくありませんが、子供達が競い合い切磋琢磨するのは教育上重要なことです。

質問 1 学校での「競争」の一つに運動会の徒競走がありますが、徒競走で順位をつける「1等」「2等」の旗(等旗)を、学校によって立てたり立ってなかったりしています。子供達に、等旗に象徴されるような競争の経験は一定必要と考えますが、等旗を立てることをどう考えていますか。



教育長 **答弁** 2 「生きる力」育成は、自己肯定感を高め自信を持つこと他者と協働しながら、複雑化多様化する時代をたくましく生き抜く力を育てることと考えている。運動会の徒競走をはじめ全ての教育活動の中で、子供達が互いに励まし合い競争し合い、共に向上し認め合える場面をしっかりとつくり出すことが重要である。

答弁 1 運動会は「学習指導要領」「健康安全な行動や規律ある集団行動の体得」「運動に親しむ態度の育成」「責任感や連帯感の涵養」「体力の向上」などに資する活動を行うとともに、いたずらに勝負にこだわるのではないよう配慮が必要と考える。その上で等旗を立てる事は頑張りや評価に繋がるとともに、子供自身の自己肯定感を高め、互いを認め合う教育的効果があると考え、各学校に等旗の必要性を指導している。

質問 2 学校の中には、公平性・平等性を求めるあまり、競争や順位を示すことに抵抗もあるのだと思います。生きる力を育むためには、勝

岩本の考え

「生きる力」を育むため、順位をつけない結果の平等を求めるのではなく、全ての子供がいろいろな場で輝ける機会の平等を提供することが重要です。子供たち一人ひとりの未来への可能性を最大限に伸ばし、社会を担い生き抜く力を育む教育を推進していくべきです。



12月議会 その他の質問

- キャリア教育と採用支援(地元企業との連携)
- 多様な勤務形態の導入(土日開庁)
- 市制施行70周年記念事業(シビックプライド醸成)

28年9月議会

防犯カメラの管理について

平成29年10月から650台の街頭防犯カメラが増設されます。一方、施設管理のための防犯カメラも多数存在しますが、発注も仕様も部署ごとにバラバラで「縦割り行政」を感じます。

質問 1 防犯カメラ設置に際し、部内または所管部を超えて導入時期や仕様を統一されていますか。

答弁 1 各施設の防犯カメラは、必要な機能に応じ所管部署が施設に合わせた仕様に基づき必要な時期に導入している。所管を超えての統一は行っていない。

質問 2 更新時期を合わせ、必要な解像度や録画期間ごとに仕様をまとめられるもので「一括発注し、コスト削減を図るべきではないでしょうか。

答弁 2 設置時期や仕様がそれぞれ異なるため、更新時期を合わせての一括発注は困難だが、各部の職員で組織する危機管理施策推進委員会で、所管の防犯カメラの内容を情報共有している。

岩本の考え

資料「防犯カメラの設置状況」では22の部署で、43種類の種別・仕様があり、部署ごとに管理される「縦割り行政」の弊害を感じます。どの防犯カメラも目的や重要性は変わりません。ルール上は部署を超えて一括購入でき、事務負担の軽減も図れます。また市での防犯カメラの基準・要領は類似名称の物が3つありました。これも違いが半らないもので、統一する名称を改めるべきです。

9月議会 その他の質問

- コンパクトシティ推進
- 土曜授業の推進・増加
- 受動喫煙防止の取り組み
- 改革の必要性の発信・共有

28年6月議会

淀川渡河橋について

新名神高速道路は、国の東西を結ぶ交通の大動脈であり、都市間を繋ぐ交通ネットワークの観点からも重要な路線です。また、新名神事業による枚方市のメリットを更に高めるために、インターチェンジへのアクセス道路の整備促進を図っていくことが必須です。



経緯

25年度	枚方市で淀川渡河橋の検討を実施(牧野高槻線橋梁と新名神併設橋で検証)
28年6月	国と府の意見交換会で、淀川渡河橋の架設位置について、牧野高槻線橋梁が最適との基本的方針を確認
28年6月	枚方・高槻の両市長で十三高槻線・高槻東道路延伸の一体的整備を大阪府へ要望
28年8月	府の都市整備中期計画(案)個別事業として都市計画道路牧野高槻線を位置付け
29年2月	枚方・高槻の両市長と北大阪・高槻両商工会議所会頭とで大阪府へ早期の事業着手等を要望

質問 1 淀川渡河橋は、新名神高速道路の(仮称)高槻インターチェンジ(以下IC)へのアクセス向上に繋がるとともに、本市の交通渋滞の緩和など様々な観点から早期に整備を進めるべきです。渡河橋に関する経緯や進捗状況をお聞かせください。

答弁 1 枚方大橋から御幸橋までの間で約12km、淀川を渡る橋がなく、周辺で交通集中が発生することにも地域間交流の促進の妨げにもなっている。本市として平成25年度に淀川渡河橋の検討を行い、それぞれ課題は

あるもの(一定の整備効果を確認した。28年6月に行われた国と府の意見交換会で、淀川渡河橋の効果的な架設位置について、広域的な観点から牧野高槻線橋梁が最適との基本的な方針が確認された。今後とも早期事業化に向け、高槻市と協力して大阪府への働きかけを継続していく。

質問 2 淀川渡河橋は、新名神へのアクセスを担うだけでなく、対岸の高槻市の地域間交流の促進や、防災面の機能強化など産業経済の更なる

岩本の考え

新名神高速道路は平成35年度全線開通予定です。牧野高槻線橋梁レベルの事業は概ね10年程度の時間がかかるとされますが、牧野高槻線橋梁は新名神へのアクセス道路の役割も担うものなので、新名神の完了までに整備を行うべきものです。(新名神高速道路の工事現場での事故が連続して発生しており、本市での着工にあたってはネクスコ西日本に対し安全体制の確保について申し入れが必要です) また牧野高槻線橋梁の整備により、全体として渋滞緩和にも繋がるとされるものの、接続部である府道京都守口線の北側では交通量の増加が予想されており、牧野高槻線橋梁に併せた京都守口線の拡幅の必要性を強く感じます。平成35年度の新名神高速道路の全線開通を念頭に入れ、事業者である府と協力して、これらの一刻も早い完成に向け精力的に取り組むを進めていく必要があります。

答弁 2 本市による渡河橋の検証(25年度)では、牧野高槻線橋梁の総便益は年当たり2300億円程度あることを確認している。また牧野高槻線橋梁の整備は、定量的な数値に加え新名神へのアクセス強化を始め、高槻市との都市間交流の向上、渋滞がよくなる発生する京都守口線の枚方市駅付近での交通量軽減、商業圏の拡充、緊急医療施設へのアクセス時間の短縮等、様々な効果が見込めるものとなる。

る発展に繋がるものと思いますが、牧野高槻線橋梁の整備効果について、お聞かせください。

次世代へ繋ぐ、より良い枚方へ。



NEWS 3月26日から 市役所(本館・別館) 第4日曜も開庁します

● 5つの窓口で午前9時から午後5時
手続き内容によっては受付できないこともあり、事前に担当課にお問い合わせを。

市民課	☎841-1309	納税課	☎841-1380
年金児童手当課	☎841-1408	医療助成課	☎841-1359
国民健康保険室	☎841-1403		

6月議会その他の質問

- 留守家庭児童会室(安全確保と体制整備)
- シビックプライドの醸成(1)周年記念事業の活用(2)枚方の歴史資源の活用(日本遺産への申請促進)
- 学校給食(中学校給食改善と和食給食の推進)
- 介護保険施設等の整備